事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	漁港維持補修事業		担当課	建設課	担当係	土木係
長期振興計画の位置づけ	施策	水産業の振興	課長名	戸川信正	担当者名	中村竜二
	基本事業	漁場環境整備	事業年度	H22　－	（H29）予算事業コード	31112
開始のきっかけや取り巻く状況	利用者の通報および職員の巡視による発見。				（H30）	103306
事業概要	対象	漁港および利用者			事業主体	市
	手段	漁港・海岸施設等の不具合箇所の調査・立会を行い補修する。			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	適切な漁港施設を維持することで、安心・安全に施設を利用できる。			過疎 ○	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	漁港施設の不具合箇所の調査を行い、機能回復を目的として補修工事を行う。	漁港施設の不具合箇所の調査を行い、機能回復を目的として補修工事を行う。	漁港施設の不具合箇所の調査を行い、機能回復を目的として補修工事を行う。
従事職員数（人）	担当課 3　関係課 0　臨時 0	担当課 3　関係課 0　臨時 0	担当課 3　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 4,177（千円） 14重機借上料 72 037維持補修工事 4000 001原材料費 105 特定　一般 4,177	決算額 6,211（千円） 14重機借上料 121 037維持補修工事 5944 001原材料費 146 特定　一般 6,211	予算額 4,281（千円） 14重機借上料 121 037維持補修工事 4000 001原材料費 160 特定　一般 4,281

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
不具合による事故（件）	0	0	0	0	0	0		0	市単独での維持補修事業の予算確保が困難であるが、方策を検討したい。

取組内容	漁港・海岸施設等の不具合箇所の調査・立会を行い補修する。
成果	適切な漁港施設を維持することで、安心・安全に施設を利用できる。
課題	各漁港の施設の老朽化が進行しており、補修や改良整備が必要になってきている。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		漁港・海岸施設等の不具合箇所の調査・立会を行いを行い、必要に応じ補修を実施している。 市単独での維持補修事業の予算確保が困難であるが、方策を検討する必要がある。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	離島漁業再生支援交付金事業		担当課	農林水産課	担当係	林務水産係
長期振興計画の位置づけ	施策	水産業の振興	課長名	園田	担当者名	上別縄
	基本事業	漁場環境整備	事業年度	H26　－　H31	（H29）予算事業コード	031108
開始のきっかけや取り巻く状況	平成17年度からの水産庁の新制度創設に伴う事業で、平成26年度から第3期として新たに創設した事業。				（H30）	103304
事業概要	対象	漁業者、漁業集落			事業主体	対象漁業集落
	手段	漁場の生産力向上と利用に関する話し合いを行い、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした新たな取組を支援すため、交付金を交付する。			実施計画 ○	総合戦略 －
	意図	資源管理に関する取組や漁業収益の向上に関する取組を行い、所得向上と漁業就業者数の維持を図る。			過疎 ○	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	漁場の生産力向上と利用に関する話し合い 漁場の生産力の向上 集落の創意工夫を活かした新たな取組	漁場の生産力向上と利用に関する話し合い 漁場の生産力の向上 集落の創意工夫を活かした新たな取組	漁場の生産力向上と利用に関する話し合い 漁場の生産力の向上 集落の創意工夫を活かした新たな取組
従事職員数（人）	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 2　関係課　　臨時
財源	決算額 28,288 （千円）	決算額 32,922 （千円）	予算額 32,922 （千円）
	002補助金 21216　002補助金 7072	002補助金 24691　002補助金 8231	002補助金 24691　002補助金 8231
	特定 21,216　一般 7,072	特定 24,691　一般 8,231	特定 24,691　一般 8,231

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
交付金漁業世帯数（戸）		208	235		210	235		235	
取組み活動数(回数)		34	45		34	45		45	

取組内容	漁場の生産力向上として、放流活動・藻場の管理・漁場監視・イカ産卵礁、イカ柴の投入を実施し、集落の創意工夫を活かした新たな取組として魚食普及・加工品開発などを実施。
成果	計画に沿った事業内容を各漁業集落に実行してもらい、漁場の生産力の向上に係る取り組みや漁場の再生に関する実践的な取組などを精力的に行われた。
課題	集落が計画していた事業内容が天候や種苗の関係で実施できなかった。できる限り集落が行いたい活動を実施できるように協力をしていく。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	△
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	△
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	△
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	△
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	△

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		